

株主の皆様へ

## 第172期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示情報 (法令及び定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ

### 株式会社フジクラ

(証券コード 5803)

- 
- (注) 1. 以下に表示しております上記各書類の内容は、第172期定時株主総会招集のご通知に際して、法令及び定款に基づき、株主の皆様に対して書面により提供したものとみなされる情報であります。
2. 上記の情報は、2020年9月16日の第172期定時株主総会招集ご通知の発信の時から、同総会の日から3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<https://www.fujikura.co.jp/ir/statement/meeting/index.html>) に掲載いたします。

(連結注記表)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は101社である。

西日本電線株式会社	AFL Enterprise Services, Inc.
フジクラ電装株式会社	Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.
第一電子工業株式会社	Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.
株式会社東北フジクラ	Dossert Corporation
株式会社フジクラコンポーネンツ	The Light Brigade, Inc.
株式会社フジクラハイオプト	Verrillon Inc.
沼津熔銅株式会社	AFL Services Europe Ltd.
フジクラプレジジョン株式会社	Fujikura Automotive Paraguay S.A.
フジクラソリューションズ株式会社	Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル	Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.
藤倉商事株式会社	Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.
株式会社フジクラエンジニアリング	Fujikura Automotive do Brasil Ltda.
株式会社スズキ技研	Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.
プレジジョンファイバオプティクス株式会社	Fujikura Automotive Europe GmbH
株式会社シンシロケーブル	Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.S.
フジクラ物流株式会社	Fujikura Automotive Europe S.A.U.
株式会社青森フジクラ金矢	Fujikura Automotive Romania S.R.L.
株式会社フジクラビジネスサポート	Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.
富士資材加工株式会社	Fujikura Automotive Ukraine Lviv LLC
米沢電線株式会社	AFL Telecommunications, Inc.
ファイバーテック株式会社	Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
オプトエナジー株式会社	藤倉（上海）通信器材有限公司
DDK (Thailand) Ltd.	ATI Holdings, Inc.
Fujikura Asia Ltd.	ATI International Investments Inc.
Fujikura Europe Ltd.	ATI Telecom International Company
Fujikura Hong Kong Ltd.	Alta Communications Ltd.
FIMT Ltd.	Telecom Professional Services Inc.
珠海藤倉電装有限公司	Alta Telecom Inc.
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.	AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.
藤倉電子（上海）有限公司	Optronics Limited
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	FibreFab Inc.
第一電子工業（上海）有限公司	FibreFab General Trading LLC
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.	FibreFab Hong Kong Limited
広州藤倉電線電装有限公司	Optron Holding Limited
藤倉烽火光電材料科技有限公司	FibreFab Limited
藤倉（中国）有限公司	AFL HYPERSCALE Communications (Shenzhen) Company Limited
Fujikura Automotive Vietnam Ltd.	Tier2 Technologies Ltd.
DDK VIETNAM LTD.	AFL Telecommunications Brno s.r.o.
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	Fujikura Automotive India Private Ltd.
Fujikura Europe (Holding) B.V.	Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.
America Fujikura Ltd.	Fujikura Automotive Services Inc.
AFL Telecommunications Holdings LLC	AFC Group Pty Ltd.
AFL Telecommunications LLC	AFL IG LLC
AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.	Fujikura Automotive MLD S.R.L.
AFL Telecommunications Europe Ltd.	America Fujikura India Private Ltd.
AFL Network Services Inc.	AFL Solutions, Inc.
AFL Telecommunications GmbH	AFL Netherlands B.V.
Fujikura Automotive America LLC	LFA Ventures LLC
Fujikura Automotive Holdings LLC	ITC Service Group Intermediary LLC
Fujikura America, Inc.	ITC Service Group Acquisition LLC
	Spligitty Fiber Optic Services, Inc.

前連結会計年度との比較

新たに株式を取得したことにより、ITC Service Group Intermediary LLC、ITC Service Group Acquisition LLC及びSpligitty Fiber Optic Services, Inc.が連結子会社となった。

協栄線材株式会社は、株式会社フジクラハイオプトに社名を変更した。

持分を譲渡したことにより、江蘇藤倉亨通光電有限公司を連結子会社から除外した。

清算が終了したことにより、Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLCを連結子会社から除外した。

清算が終了したことにより、SofeTek Hong Kong Limitedを連結子会社から除外した。

持分を譲渡したことにより、長春藤倉電装有限公司を連結子会社から除外した。

株式会社フジクラファシリティーズ等、連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。  
持分法を適用した会社 関連会社数 9社

主要会社名	藤倉化成株式会社 藤倉コンポジット株式会社
-------	--------------------------

前連結会計年度との比較

藤倉ゴム工業株式会社は、藤倉コンポジット株式会社に社名を変更した。  
株式を取得したことにより、FiberRise Communications, LLCを持分法適用の範囲に含めた。  
持分を譲渡したことにより、株式会社ユニマックを持分法適用の範囲から除外した。

吉野川電線株式会社等、持分法を適用しない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていない。  
なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日である。連結計算書類作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。

DDK (Thailand) Ltd.	第一電子工業（上海）有限公司
珠海藤倉電装有限公司	広州藤倉電線電装有限公司
Fujikura Asia Ltd.	藤倉（中国）有限公司
FIMT Ltd.	藤倉烽火光電材料科技有限公司
Fujikura Hong Kong Ltd.	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.	藤倉（上海）通信器材有限公司
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	Fujikura Automotive Vietnam Ltd.
藤倉電子（上海）有限公司	DDK VIETNAM LTD.
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.	

(4) 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成30年9月14日）を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っている。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  
時価のないもの  
主として移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。  
建物 主として 50年  
機械装置 主として 7年

無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 引当金の計上基準										
貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。									
投資損失引当金	関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。									
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上している。									
品質不適合品関連損失引当金	公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について見積額を計上している。									
債務保証損失引当金	債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。									
④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項										
退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上している。また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。 過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用している。 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。									
収益及び費用の計上基準	進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっている。									
重要なヘッジ会計の方法	<p>(i) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="600 1196 1230 1308"> <thead> <tr> <th data-bbox="600 1196 783 1218">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="820 1196 927 1218">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="600 1225 703 1247">為替予約等</td> <td data-bbox="820 1225 1190 1247">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1254 724 1276">金利スワップ</td> <td data-bbox="820 1254 986 1276">借入金の変動金利</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1283 724 1305">商品先物取引</td> <td data-bbox="820 1283 884 1305">原材料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(iii) ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスク及び一部の原材料における価格変動リスクについてヘッジを行っている。</p> <p>(iv) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	商品先物取引	原材料	
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
金利スワップ	借入金の変動金利									
商品先物取引	原材料									
消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用している。									
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。									
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。									
(6) のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っている。									

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当連結会計年度より、当社グループのIFRSを採用する在外子会社は、IFRS第16号「リース」を適用している。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上している。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用した。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の固定資産が4,098百万円、流動負債の「その他」が1,632百万円、及び固定負債の「その他」が3,407百万円、それぞれ増加している。

なお、当連結会計年度において、IFRS第16号により資産計上したリース資産の一部を含む事業グループの減損テストを行い、回収可能価額がリース資産を含む帳簿価額を下回ったことから、当該リース資産に対し、減損損失累計額944百万円を計上している。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が2020年度下期より解消に向かい、2021年度からは感染拡大前の経済状況まで回復することを前提に、将来計画を作成している。また、将来事業計画の作成において適用した為替レートについては、2020年4～5月の水準が2020年度を通して一定と仮定している。

これらの仮定を固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積もりに反映し、回収可能価額が帳簿価額を下回った事業の固定資産について減損損失を計上している。この結果、当連結会計年度における減損損失計上額は17,214百万円となった。なお、当該金額は現時点の最善の見積もりではあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況やそれが経済に及ぼす影響次第では、これらの仮定が変動することによって、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、追加的な減損損失が発生する可能性がある。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	404,695百万円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	22,820百万円
(3) 担保資産及び担保付債務	
① 担保に供している資産	
土 地	992百万円
② 上記に対応する債務	
流 動 負 債 そ の 他	350百万円
固 定 負 債 そ の 他	1,513百万円

(4) 保証債務

債務保証等

(単位：百万円)

保証先	内容	金額
(関係会社) PT. FUJIKURA INDONESIA	銀行借入金	82
	小計	82
(関係会社以外) 従業員(財形融資)	銀行借入金	118
	小計	118
	合計	201

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりである。

子会社の拠点整理に伴う特別退職金等	2,844	百万円
子会社の拠点整理に伴う資産整理	1,000	
計	3,845	

(2) 当社グループは主に以下の資産につき、減損損失を計上している。

(単位：百万円)

会社（場所）	用途	種類	減損損失額
株式会社フジクラ（千葉県佐倉市、三重県鈴鹿市）	光ファイバ製造設備	機械装置、建設仮勘定等	7,993
Fujikura Automotive Europe, S.A.U.（スペイン王国）他	自動車用ワイヤハーネス製造設備等	長期前払費用、機械装置、リース資産等	5,766
株式会社フジクラ（千葉県佐倉市等）他	ファイバレーザ製造設備	機械装置等	2,524
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.（タイ王国）	FPC製造設備等（遊休資産）	機械装置等	644

光ファイバ製造設備及び自動車用ワイヤハーネス製造設備等、ファイバレーザ製造設備については、事業環境の悪化等に伴い、減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

FPC製造設備等（遊休資産）については、今後の使用予定がなくなった資産の回収可能価額をゼロとし、未償却残高を減損損失として計上している。

(3) 退職給付に係る負債繰入額

タイ王国における改正労働者保護法が2019年5月5日に施行されたことに伴う、退職給付債務の増加額を特別損失として計上している。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	295,863,421	-	-	295,863,421

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,432	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,432	5.0	2019年9月30日	2019年12月3日

(注1) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれている。

(注2) 2019年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
該当事項なし

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入、コマーシャル・ペーパー及び社債発行によって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスクの軽減を図っている。また、外貨建の営業債権による、為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直している。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されているが、恒久的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にある。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップを利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,661	44,661	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	128,945 △ 907		
	128,037	128,037	-
(3) 投資有価証券	19,863	17,398	△ 2,464
(4) 支払手形及び買掛金	65,774	65,774	-
(5) 短期借入金 (*1)	77,140	77,140	-
(6) 未払法人税等	2,335	2,335	-
(7) 社債	40,000	39,856	△ 144
(8) 長期借入金 (*1)	143,529	144,482	953
(9) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,023)	(1,023)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,173)	(1,173)	-

(\*1) 連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金61,557百万円については、長期借入金に含めている。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用している。商品先物取引はLME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と、期末為替相場に基づき算定している。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(8)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,316百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有している。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,377百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
43,238	113,899

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 552円 30銭

(2) 1株当たり当期純損失（△） △136円 58銭

(3) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式952,707株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数964,281株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

（当社グループ会社における火災の発生について）

モロッコ王国において、現地時間5月30日17時15分頃（日本時間5月31日2時15分頃）、当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S. のタンジール1工場において、火災が発生し、工場建屋の約半分を焼失した。現地時間5月31日1時00分頃、火災が鎮火したことを確認している。当社は、社長を本部長とするグループ災害対策本部を設置し、原因究明と再発防止策の策定ならびに早期復旧に努めている。なお、当社グループの業績に与える影響については現在調査中である。

## 9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

移動平均法による原価法  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	主として	50年
機械装置	主として	7年

無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利  
用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
いる。

投資損失引当金

関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に  
備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上し  
ている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職  
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の  
差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過  
するため前払年金費用として表示している。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度  
までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に  
よっている。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により  
費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における  
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による  
定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から  
費用処理している。

債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態  
等を勘案し、必要額を計上している。

品質不適合品関連損失引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様  
などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用  
について見積額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する  
出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる  
損失見込額を計上している。

- (4) 収益及び費用の計上基準
- 進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 (外貨建売上取引等)  
 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べている。
- (借入金の変動金利)  
 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象                  |
|--------|------------------------|
| 為替予約等  | 外貨建金銭債権債務<br>及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金の変動金利               |
- ③ ヘッジ方針  
 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジする。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用している。
- (7) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用している。
- (8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が2020年度下期より解消に向かい、2021年度からは感染拡大前の経済状況まで回復することを前提に、将来事業計画を作成している。また、将来計画の作成において適用した為替レートについては、2020年4～5月の水準が2020年度を通して一定と仮定している。

これらの仮定を固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積もりに反映し、回収可能価額が帳簿価額を下回った事業の固定資産について減損損失を計上している。この結果、当事業年度における減損損失計上額は10,356百万円となった。なお、当該金額は現時点の最善の見積もりではあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況やそれが経済に及ぼす影響次第では、これらの仮定が変動することによって、翌事業年度以降の計算書類において、追加的な減損損失が発生する可能性がある。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	175,382百万円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	12,683百万円
(3) 担保資産及び担保付債務	
① 担保に供している資産	
土 地	992百万円
② 上記に対応する債務	
流動負債預り金	350百万円
固定負債長期預り敷金保証金	1,513百万円

(4) 保証債務

債務保証等

(単位：百万円)

保証先	内容	金額
(関係会社)		
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	銀行借入金	38,703
Fujikura Automotive Europe S.A.U.	銀行借入金等	16,517
America Fujikura Ltd.	銀行借入金等	16,304
珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	3,945
藤倉烽火光電材料科技有限公司	銀行借入金	2,393
第一電子工業(上海)有限公司	銀行借入金	1,947
DDK VIETNAM LTD.	銀行借入金	892
Fujikura Automotive Vietnam Ltd.	銀行借入金	620
Fujikura Asia Ltd.	銀行借入金等	471
他 9社	銀行借入金及び 契約履行保証等	1,554
	小計	83,350
(関係会社以外)		
従業員(財形融資)	銀行借入金	118
	小計	118
	合計	83,469

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	65,537百万円
長期金銭債権	7,748百万円
短期金銭債務	33,436百万円
長期金銭債務	6百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	関係会社に対する売上高	229,880百万円
	関係会社からの仕入高	174,467百万円
	販売費及び一般管理費	4,864百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	31,680百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,445,766	10,001,309	40,095	20,406,980

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式数の増加10,000,000株は、自己株式の取得によるものである。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,309株は、単元未満株式の買取によるものである。
3. 普通株式の自己株式数の減少40,008株は、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者への株式交付によるものである。
4. 普通株式の自己株式数の減少87株は、単元未満株式の売渡によるものである。
5. 普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式952,707株が含まれている。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	9,622 百万円
繰越欠損金	7,374
出資金評価損	4,735
減損損失	3,612
繰越外国税額控除	3,274
貸倒引当金	2,343
投資有価証券評価損	1,744
前払年金費用	1,539
債務保証損失引当金	1,316
減価償却超過額	1,142
未払賞与	816
その他	2,971
繰延税金資産小計	40,493 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 7,374
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 33,118
評価性引当額	△ 40,493 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	412 百万円
その他有価証券評価差額	164
その他	25
繰延税金負債合計	602 百万円
繰延税金負債の純額	602 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注7)	科目	期末残高 (注7)
子会社	西日本電線(株)	所有 直接60.7%	資金の預入等 役員の兼任	資金の預入 (注2)	29,986	預り金	4,889
子会社	フジクラ電装(株)	所有 直接100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	183,274	短期貸付金	4,260
子会社	(株)フジクラ・ ダイヤケーブル	所有 直接60.0%	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2)	37,557 164,046	売掛金 短期貸付金	3,916 7,246
子会社	藤倉商事(株)	所有 直接100.0%	当社製品の販売 資金の預入等 役員の兼任	製品の販売 (注1)	18,084	売掛金	6,255
子会社	珠海藤倉電装有限公司	所有 直接49.0% 間接51.0%	債務保証等	債務保証 (注3)	3,945	—	—
子会社	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	所有 直接100.0%	同社製品の一部購入 債務保証等	原材料の購入 (注5) 債務保証 (注3)	55,692 38,703	買掛金 —	4,683 —
子会社	Fujikura Hong Kong Ltd.	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	104,266	売掛金	13,805
子会社	藤倉電子(上海)有限公 司	所有 直接100.0%	同社製品の一部購入	原材料の購入 (注5)	36,313	買掛金	2,104
子会社	Fujikura Automotive Europe S.A.U.	所有 間接100.0%	債務保証等	債務保証 (注3)	19,329 (注4)	—	—
子会社	America Fujikura Ltd.	所有 直接100.0%	債務保証等 役員の兼任	債務保証 (注3)	16,304	—	—
子会社	ProCable Energia e Telecomunicações Ltda.	所有 直接100.0%	資金取引	増資の引受 (注6)	5,083	—	—
関連会社	(株)ビスキャス	所有 直接50.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	550	長期貸付金	6,796

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品・設備の販売及び購入については、市場価格を勘案して協議の上、決定している。

(注2) 金利については市場金利を勘案して決定している。

(注3) 当社は、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、America Fujikura Ltd.の銀行借入に対して債務保証を行っている。

(注4) 債務保証の期末残高に対し、2,812百万円の債務保証損失引当金を計上している。

(注5) 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定している。

(注6) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものである。

(注7) 取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額   | 257円 23銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失(△)   | △ 48円 02銭 |
| (3) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式952,707株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当事業年度における期中平均株式数964,281株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。 |           |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(当社グループ会社における火災の発生について)

モロッコ王国において、現地時間5月30日17時15分頃(日本時間5月31日2時15分頃)、当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.のタンジール1工場において、火災が発生し、工場建屋の約半分を焼失した。現地時間5月31日1時00分頃、火災が鎮火したことを確認している。当社は、社長を本部長とするグループ災害対策本部を設置し、原因究明と再発防止策の策定ならびに早期復旧に努めている。なお、当社の業績に与える影響については現在調査中である。

## 9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。